

2022年7月11日 全8頁

Indicators Update

2022年5月機械受注

民需（船電除く）は前月からの反動で減少も基調は堅調

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.6%と3カ月ぶりに減少した。前月の大幅増の反動が表れた。他方、4-5月平均で見れば3月時点での企業の4-6月期見通しを大きく上回る。国内外での経済正常化の進展を背景に設備投資意欲の改善が続いており、基調は堅調と評価できよう。
- 製造業からの受注額は前月比▲9.8%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、電気機械などで前月からの反動減が見られた。非製造業（船電除く）からの受注額も同▲4.1%と3カ月ぶりに減少した。製造業と同様に、前月からの反動によって運輸業・郵便業や金融業・保険業などからの受注が減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。国内外での経済正常化の進展を背景に、先送りされていた設備投資が発現することが予想される。とりわけ非製造業からの受注額は上振れ余地が大きいとみられる。他方、国内での新型コロナウイルス感染再拡大に加え、欧米での金融引き締めや中国での「ゼロコロナ政策」による世界経済の減速懸念など、先行き不透明感が徐々に強まっている点には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年				2022年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	0.5	2.5	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6
コンセンサス									▲5.5
DIRエコノミスト予想									▲4.5
製造業	19.1	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8
非製造業（船電を除く）	▲9.4	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1
外需	▲11.6	14.5	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

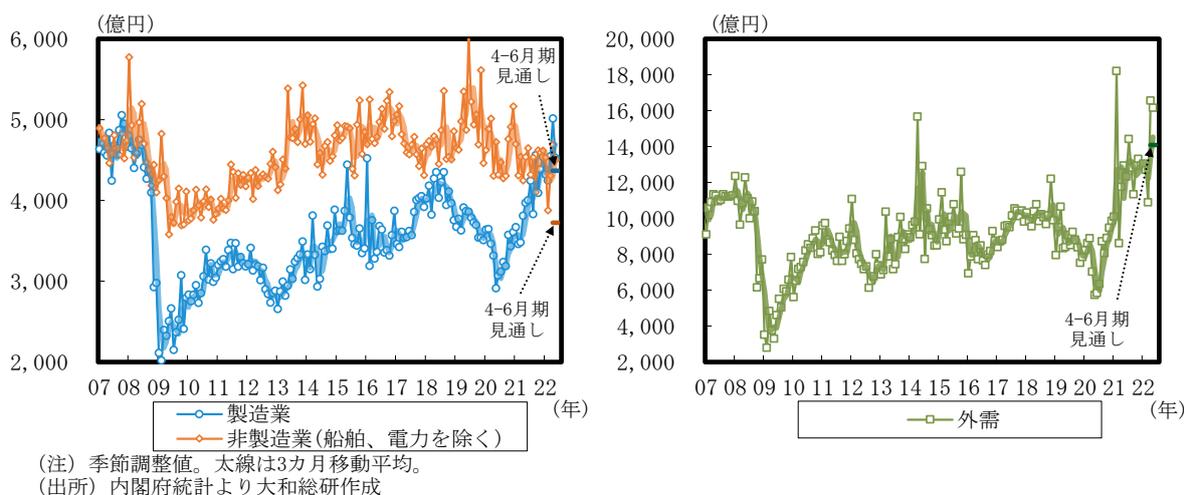
（出所）内閣府統計より大和総研作成

【総括】前月からの反動減が表れるも依然として見通しを大きく上回るペース

2022年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.6%と3カ月ぶりに減少し、おおむねコンセンサス（Bloomberg 調査、同▲5.5%）通りの結果となった。4月の結果が予想外の大幅増となった反動が主因である。4-5月平均で見れば1-3月期平均比+8.8%と、3月時点での企業の4-6月期見通し（前期比▲8.1%）を大きく上回り、4-6月期の見通し達成はほぼ確実だ。国内で新型コロナウイルスの感染状況の改善が進み、主要な輸出先である中国でロックダウン（都市封鎖）解除の見通しが立ったことなどを背景に、設備投資意欲の改善が続いている。均して見れば、機械受注額の基調は堅調と評価できよう。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は減少した。4月の増加分をほぼ解消したが、均して見れば増加基調が継続している。2021年10月以降は伸び悩んでいたが、足元では堅調な印象だ。非製造業（船電除く）からの受注額も減少したが、その程度は大きくない。均して見れば、まん延防止等重点措置が全面解除された2022年3月から持ち直している。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



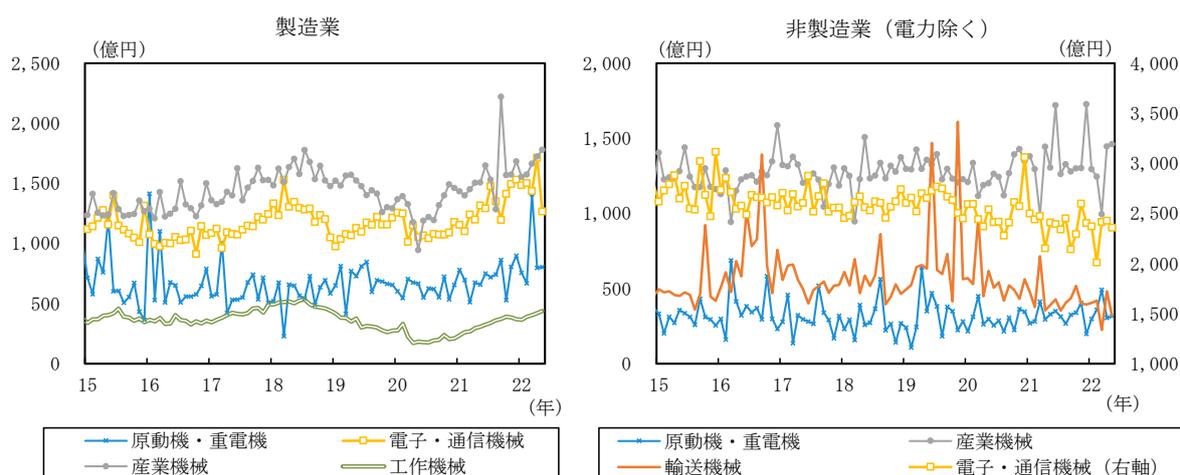
【製造業】多くの業種で前月からの反動減が表出

製造業からの受注額は前月比▲9.8%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、前月にけん引役となった電子・通信機械で反動減が表れた（**図表4左**）。業種別では17業種中9業種が減少した。電気機械（同▲26.1%）やその他輸送用機械（同▲34.9%）、石油製品・石炭製品（同▲59.1%）など、多くの業種で前月の増加の反動減が見られた。他方、デジタル化への対応などで需要が根強い情報通信機械（同+14.5%）や、はん用・生産用機械（同+10.4%）、大型案件があった造船業（同+43.1%）などは前月に続いて好調だった。

【非製造業】一部業種で業況見通しの改善が設備投資を後押ししか

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲4.1%と3カ月ぶりに減少した。機種別では、輸送機械や電子・通信機械が減少した（**図表4右**）。輸送機械では、旅行需要の回復を見越して4月に急増したとみられる鉄道車両が反動で減少に転じた。業種別では11業種中6業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲42.8%）や金融業・保険業（同▲34.6%）からの受注額が減少しており、製造業と同様に、前月に大幅増となった業種で反動減が表れた。他方、建設業（同+39.0%）や通信業（同+13.0%）などからの受注額は増加した。これらは2022年6月調査の日銀短観の大企業非製造業の中で、業況判断DI（先行き）が3月調査から改善した数少ない業種であり、業況見通しの改善が設備投資の積極化に繋がった可能性がある¹。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

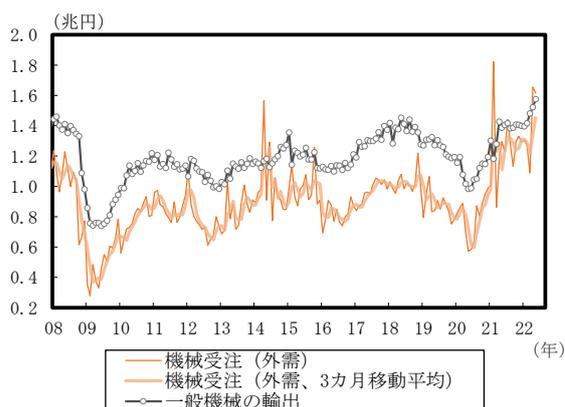
¹ 詳細は久後翔太郎「[2022年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2022年7月1日）を参照。

【外需】世界的な人流の回復で航空機や船舶の好調が継続

外需は前月比▲2.4%と2カ月ぶりに減少した（**図表 5**）。4月に同+52.1%と大幅に増加したにもかかわらず、5月の反動減は小幅となった。ウクライナ危機などもあって先行き不透明感が強いものの、世界的な人流の回復を背景に、航空機や船舶などの輸送機械の受注額が好調を維持した（**図表 6**）。また、半導体製造装置を含む電子計算機等で大型案件が入ったことで電子・通信機械も高水準となった。5月は半導体等製造装置の輸出が好調であったが、この大型案件による上振れであった可能性が示唆される²。

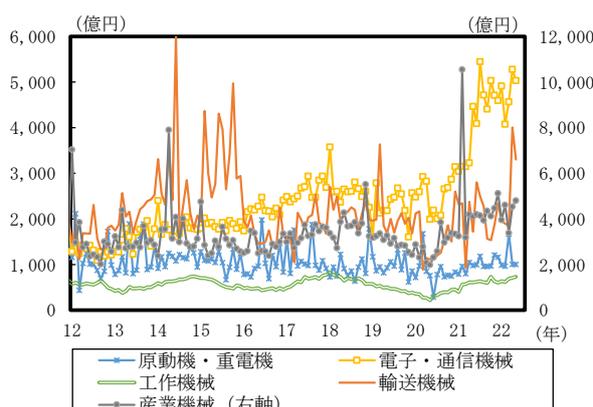
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、5月の外需は前月比+2.9%と3カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。4月に続き、景気が堅調に推移する米国（同+9.3%）がけん引役となった。他方、このところ堅調に推移していた欧州（EU+英国、同▲1.2%）からの受注では一服が見られたほか、ロックダウンの最中にあった中国（同▲2.8%）からの受注も減少した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

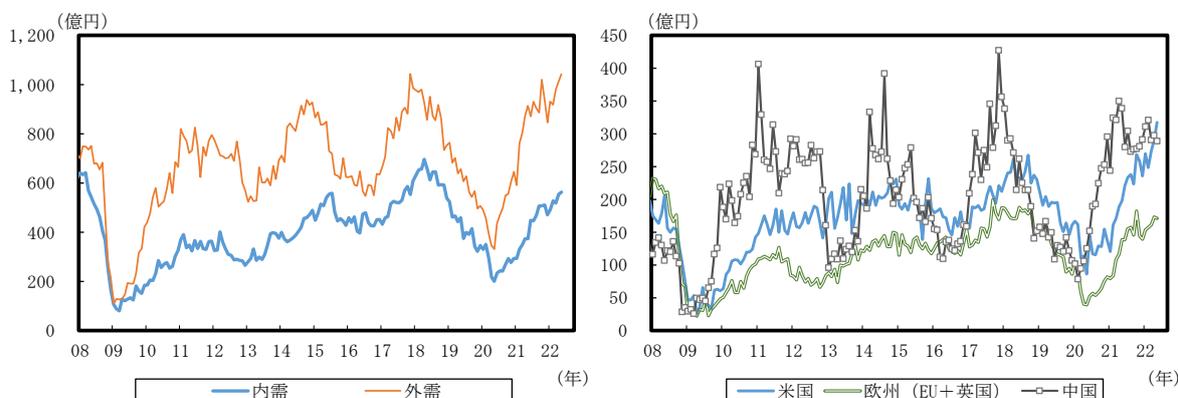


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

² 詳細は拙稿「[2022年5月貿易統計](#)」（大和総研レポート、2022年6月16日）を参照。

【先行き】国内外での経済正常化により先送りされていた設備投資が発現

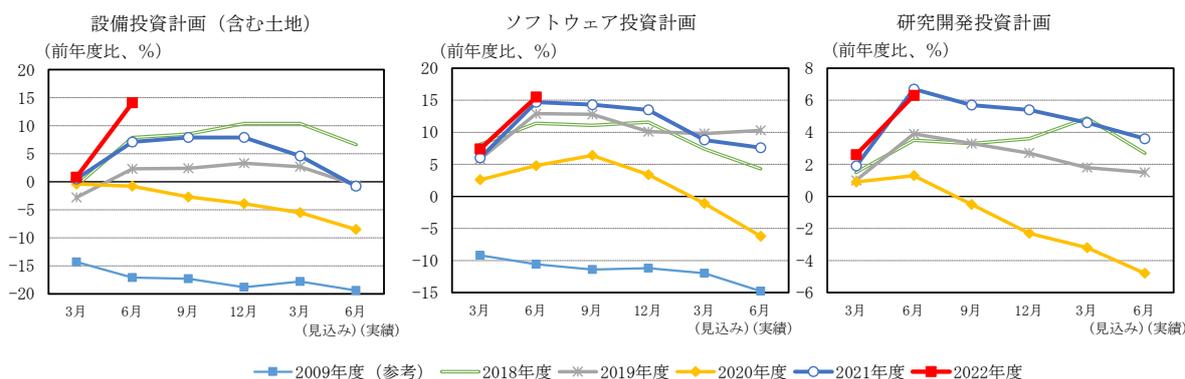
先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。国内経済の正常化の進展や中国でのロックダウン解除などを背景に、先送りされていた設備投資の発現が継続しよう。

2022年6月調査の日銀短観における2022年度設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+14.1%と、3月調査から大幅に上方修正された（**図表8**）。機械受注との相関が強い生産・営業用設備判断DI（先行き）でも設備不足感が示されており、設備投資意欲の強さが窺える（**図表9**）。とりわけ非製造業では足元の機械受注額と生産・営業用設備判断DIの動きの乖離が大きく、受注額の上振れ余地が大きいとみられる。

なお、設備投資意欲の改善や供給制約などを背景に、足元では機械受注残高が積み上がっている（**p.7**）。受注残高の消化が進めば、実質GDPの民間企業設備などを押し上げる要因となろう。

他方、足元では徐々に先行き不透明感が強まっている。国内では感染再拡大の兆しが見られており、設備投資の回復基調が鈍る可能性がある。また、欧米での金融引き締めや中国での「ゼロコロナ政策」による世界経済の減速懸念が企業の設備投資意欲を削ぐ可能性にも注意が必要だ。

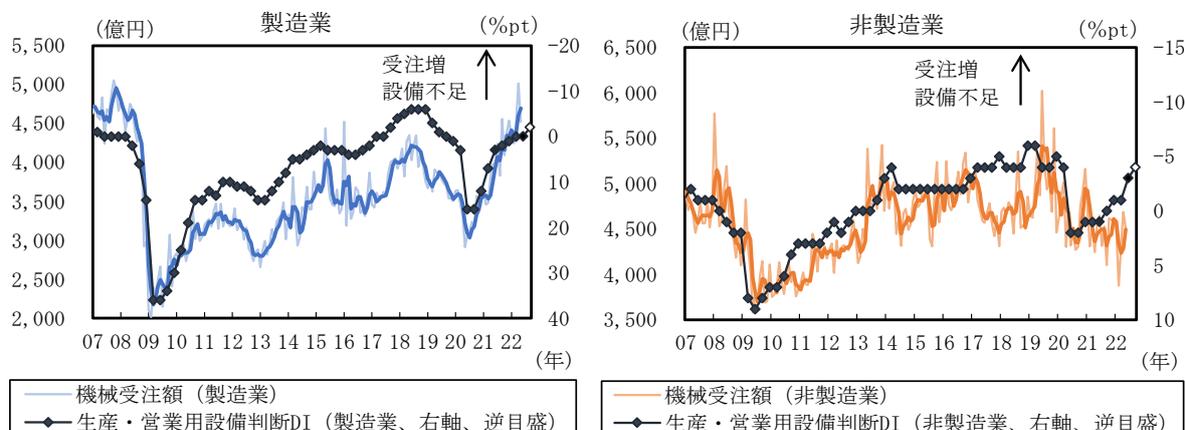
図表8：日銀短観の設備投資計画（全規模全産業）



（注）左図はソフトウェア、研究開発投資額は含まない。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

図表9：日銀短観の生産・営業用設備判断DIと機械受注額



（注1）機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（注2）生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

（出所）内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

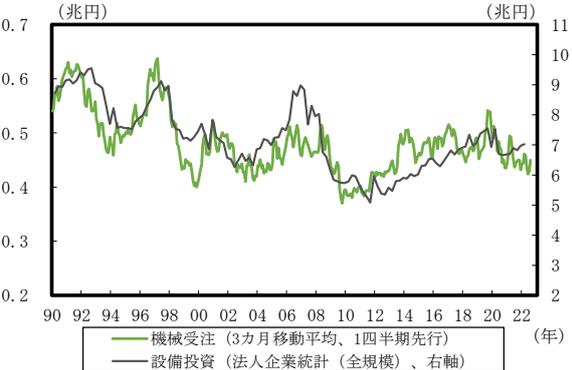
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

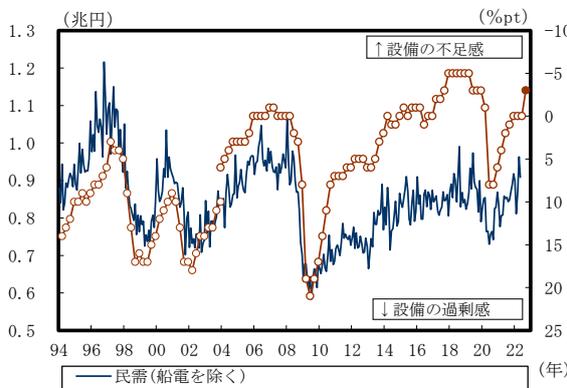


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

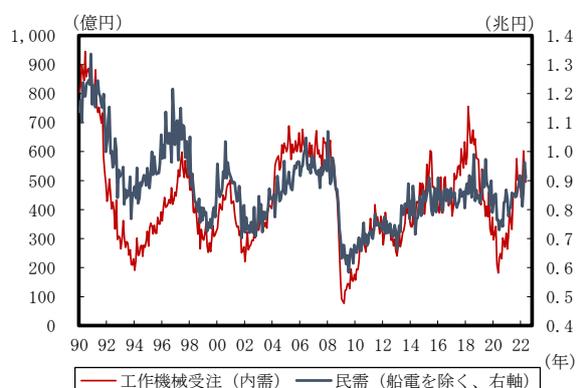


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



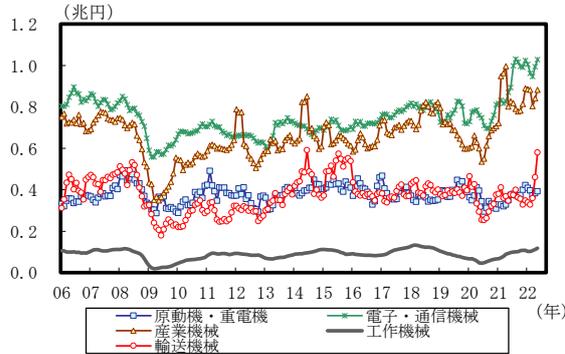
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



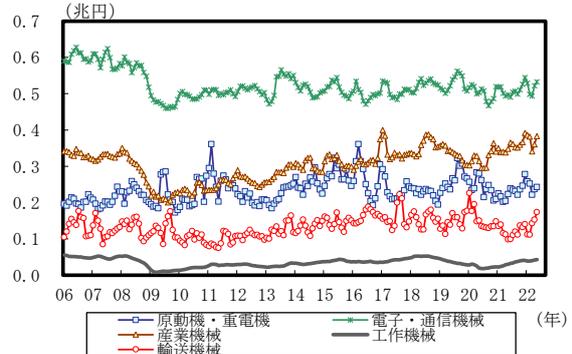
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

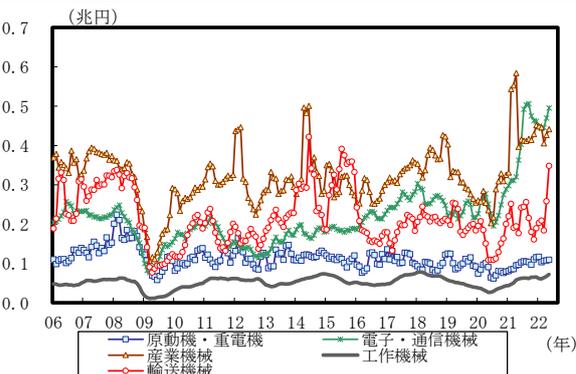


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

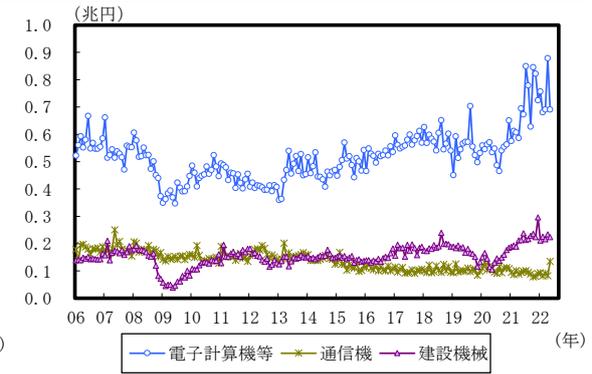


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



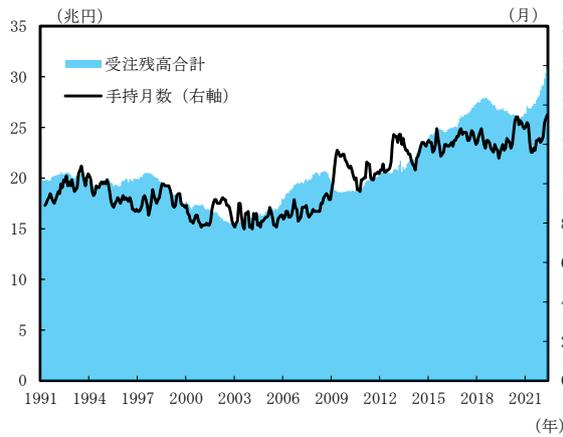
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

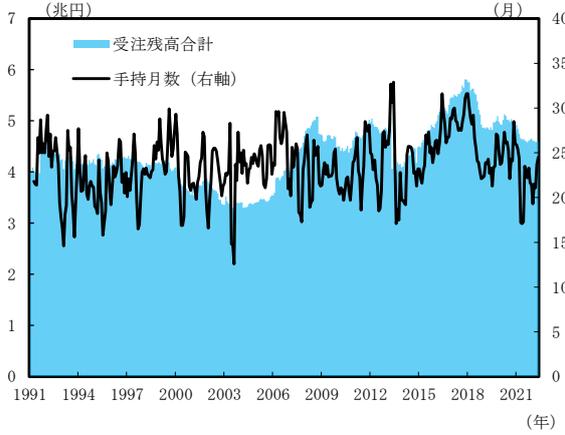


主要機種の受注残高と手持月数

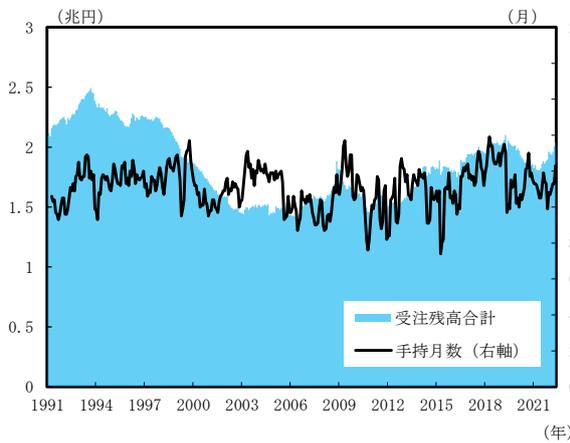
合計（船舶を除く）



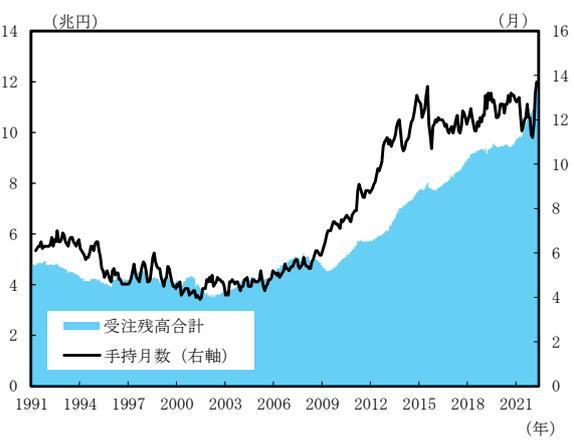
原動機



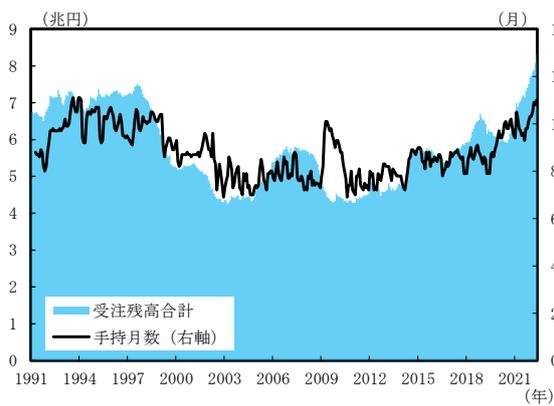
重電機



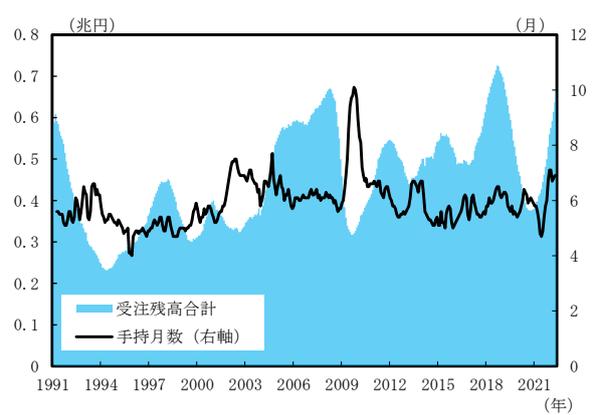
電子・通信機械



産業機械



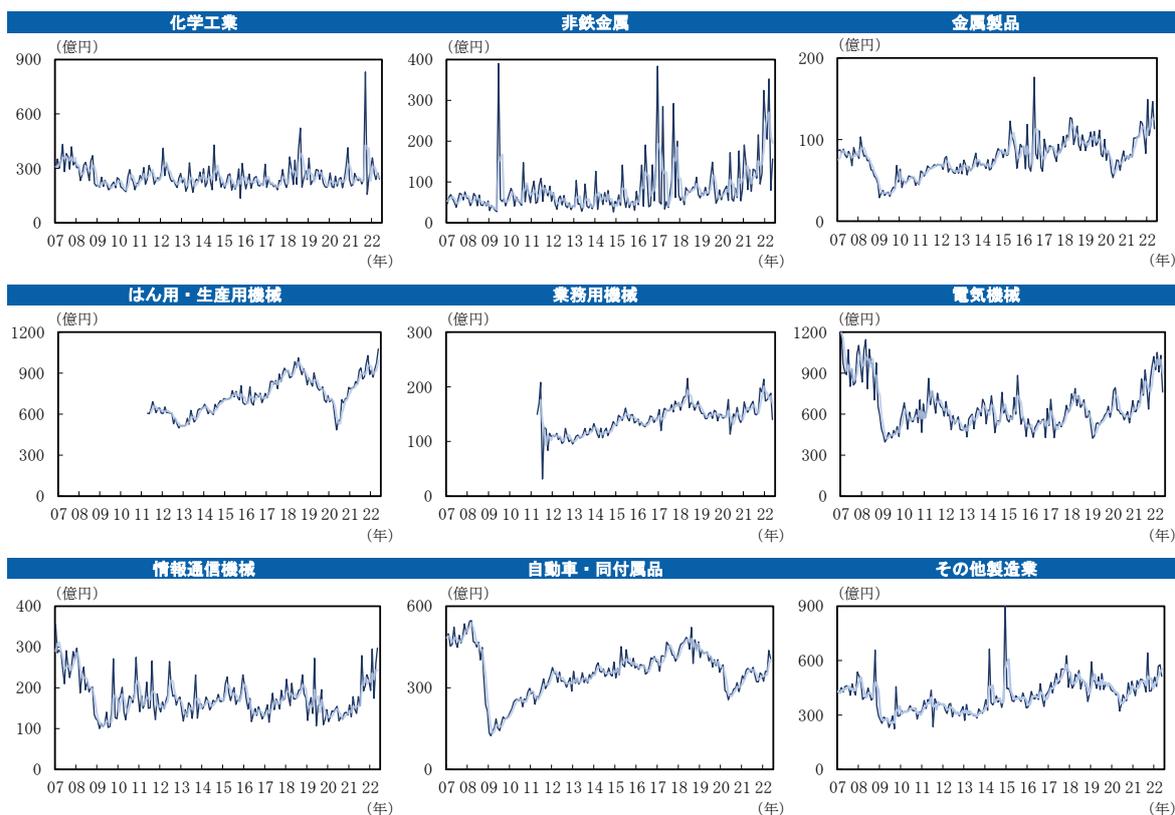
工作機械



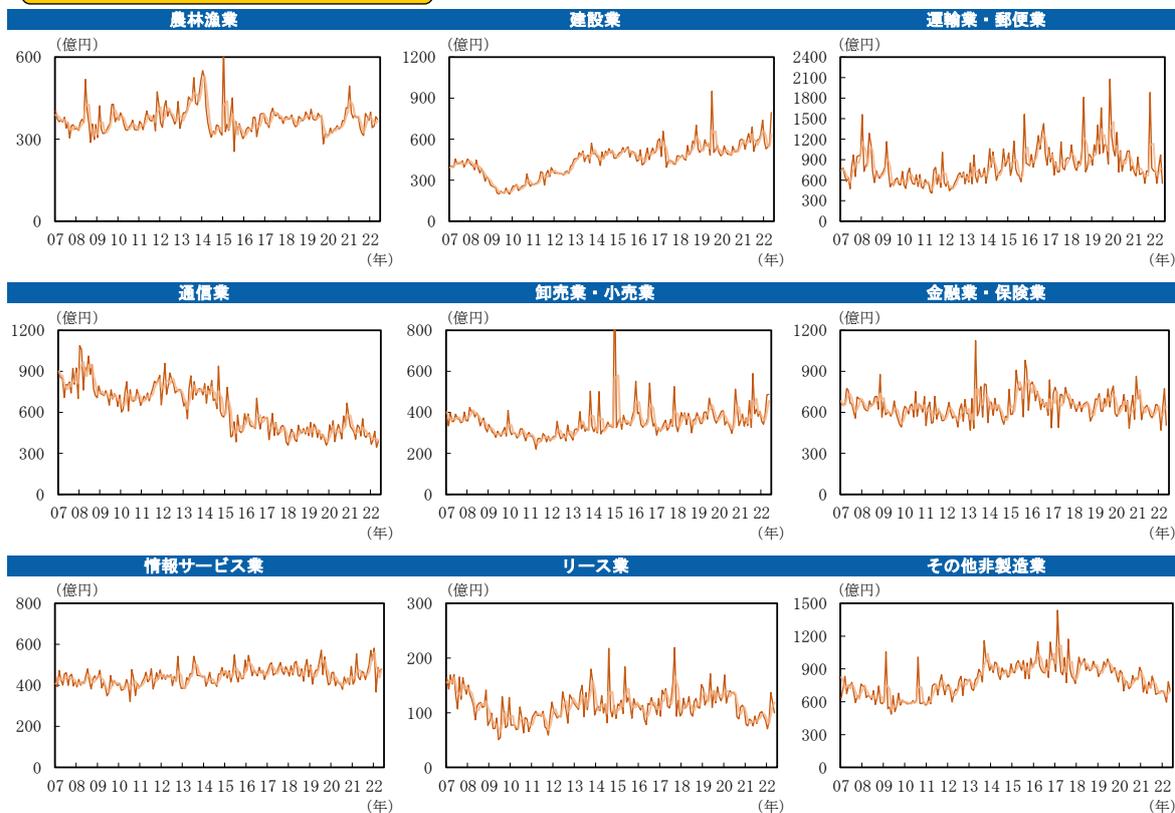
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成